



平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 20日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東大各札

コード番号 5331

本社所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 岩崎 隆

問合せ先責任者 財務部長 山田 耕三

TEL (052) 561 - 7116

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	74,734	△ 0.5	△ 183	-	1,472	136.9
15年 3月期	75,102	△ 4.0	△ 1,443	-	621	△ 55.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,518	67.0	9.78	-	2.4	1.5	2.0
15年 3月期	908	13.2	5.76	-	1.4	0.6	0.8

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 153,297,956株 15年 3月期 157,783,764株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	10.00	4.50	5.50	1,521	102.2	2.3
15年 3月期	9.00	4.50	4.50	1,410	156.3	2.3

(注)16年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	104,534	66,503	63.6	439.18
15年 3月期	97,202	62,286	64.1	401.81

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 151,384,975株 15年 3月期 155,012,985株

期末自己株式数 16年 3月期 7,043,522株 15年 3月期 3,415,512株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,000	900	700	4.50	-	-
通期	77,000	1,800	1,400	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 25銭

*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料12ページの②次期の見通しを参照してください。

部門別売上高比較

(単位 百万円)

	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (当期)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (前期)	対前期比 増減率)	
	工業機材	29,395 (39.3%)	28,810 (38.3%)	585
食器	11,656 (15.6%)	13,538 (18.0%)	1,882	13.9%
電子	9,027 (12.1%)	9,295 (12.4%)	268	2.9%
セラミック・マテリアル	12,985 (17.4%)	12,141 (16.2%)	843	7.0%
環境エンジニアリング	11,669 (15.6%)	11,316 (15.1%)	353	3.1%
総計	74,734 (100.0%)	75,102 (100.0%)	368	0.5%

輸出額

	百万円	百万円	百万円		百万円
工業機材	4,901 (16.7%)	4,578 (15.9%)	323	7.1%	
食器	4,492 (38.5%)	6,250 (46.2%)	1,757	28.1%	
電子	5,406 (59.9%)	5,415 (58.3%)	8	0.2%	
セラミック・マテリアル	1,878 (14.5%)	1,199 (9.9%)	678	56.6%	
環境エンジニアリング	3,223 (27.6%)	1,466 (13.0%)	1,756	119.8%	
輸出合計	19,902 (26.6%)	18,909 (25.2%)	992	5.3%	

注 ()内は 輸出比率

(注)事業間における商品構成の見直しを行いましたので、前期の売上高及び輸出額は、当期の事業区分により記載しております。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対前期末 増減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	5,893		5,496		397	
受取手形	3,472		3,290		181	
売掛金	16,609		14,771		1,837	
商品及び製品	-		134		134	
原材料	16		24		7	
仕掛品	-		11		11	
貯蔵品	23		6		16	
前渡金	96		42		53	
前払費用	1,348		736		611	
繰延税金資産	1,011		1,396		385	
短期貸付金	865		4,628		3,763	
関係会社短期貸付金	5,973		5,803		170	
立替金	1,761		1,909		148	
未収入金	1,757		1,508		249	
貸倒引当金	427		363		63	
流動資産合計	38,401	36.7	39,395	40.5	994	2.5
固定資産						
有形固定資産	16,720	16.0	14,823	15.2	1,897	12.8
建物	6,620		6,362		257	
寮	85		162		77	
機械及び装置	962		1,382		420	
車輛及び運搬具	5		16		11	
工具、器具及び備品	681		880		199	
土地	8,357		5,990		2,367	
建設仮勘定	7		27		20	
無形固定資産	67	0.1	65	0.1	2	3.1
ソフトウェア	27		25		2	
電話加入権	39		40		0	
投資その他の資産	49,344	47.2	42,917	44.2	6,427	15.0
投資有価証券	20,857		13,788		7,069	
関係会社株式	21,664		21,122		541	
出資金	3		3		0	
関係会社出資金	524		524		-	
関係会社長期貸付金	6,164		6,138		26	
長期前払費用	211		278		66	
繰延税金資産	-		763		763	
長期積立保険	12		12		-	
その他の投資その他の資産	639		720		81	
貸倒引当金	733		434		298	
固定資産合計	66,133	63.3	57,806	59.5	8,326	14.4
資産合計	104,534	100.0	97,202	100.0	7,332	7.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対前期末 増減()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	458		505		46	
買 掛 金	7,838		7,395		442	
短 期 借 入 金	17,093		18,863		1,769	
一年内返済長期借入金	1,300		-		1,300	
未 払 金	242		81		161	
未 払 法 人 税 等	14		4		9	
未 払 費 用	397		554		157	
前 受 金	372		84		287	
賞 与 引 当 金	169		200		30	
預 り 金	998		1,072		74	
設 備 支 払 手 形	100		17		83	
設 備 未 払 金	113		157		44	
流動負債合計	29,100	27.8	28,938	29.8	161	0.6
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	4,700		4,800		100	
繰 延 税 金 負 債	3,108		-		3,108	
退 職 給 付 引 当 金	739		697		42	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	383		479		96	
固定負債合計	8,930	8.6	5,977	6.1	2,953	49.4
負 債 合 計	38,031	36.4	34,916	35.9	3,115	8.9
(資本の部)						
資 本 金	15,632	15.0	15,632	16.1	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	18,810		18,810		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	
資本剰余金合計	18,810	18.0	18,810	19.4	0	0.0
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	3,479		3,479		-	
任 意 積 立 金	22,576		23,574		998	
当 期 未 処 分 利 益	1,901		771		1,130	
利益剰余金合計	27,958	26.7	27,826	28.6	131	0.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,696	6.4	1,271	1.3	5,424	426.8
自 己 株 式	2,594	2.5	1,254	1.3	1,339	-
資 本 合 計	66,503	63.6	62,286	64.1	4,217	6.8
負 債 及 び 資 本 合 計	104,534	100.0	97,202	100.0	7,332	7.5

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 比	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
売 上 高	74,734	100.0	75,102	100.0	368	0.5
売 上 原 価	68,881	92.2	68,053	90.6	828	1.2
売 上 総 利 益	<u>5,852</u>	<u>7.8</u>	<u>7,048</u>	<u>9.4</u>	<u>1,196</u>	<u>17.0</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,036	8.0	8,492	11.3	2,456	28.9
営 業 損 失 ()	183	0.2	1,443	1.9	1,260	-
営 業 外 収 益	<u>2,833</u>	<u>3.8</u>	<u>3,234</u>	<u>4.3</u>	<u>401</u>	<u>12.4</u>
受 取 利 息	130		110		19	
有 価 証 券 利 息	28		32		3	
受 取 配 当 金	1,175		1,575		399	
受 取 賃 料	1,487		1,488		0	
そ の 他	10		29		18	
営 業 外 費 用	<u>1,177</u>	<u>1.6</u>	<u>1,169</u>	<u>1.6</u>	<u>8</u>	<u>0.7</u>
支 払 利 息	123		128		4	
賃 貸 資 産 原 価	960		927		32	
そ の 他	93		113		20	
経 常 利 益	1,472	2.0	621	0.8	850	136.9
特 別 利 益	<u>1,298</u>	<u>1.7</u>	<u>1,820</u>	<u>2.4</u>	<u>522</u>	<u>28.7</u>
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		2		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	525		888		363	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		725		725	
給 付 率 引 き 下 げ に 伴 う 退 職 給 付 債 務 戻 入 益	772		-		772	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		115		115	
関 係 会 社 清 算 益	-		88		88	
特 別 損 失	<u>681</u>	<u>0.9</u>	<u>1,899</u>	<u>2.5</u>	<u>1,218</u>	<u>64.1</u>
固 定 資 産 処 分 損	200		212		11	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		788		785	
関 係 会 社 投 融 資 損	440		827		386	
そ の 他	36		71		34	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,089	2.8	541	0.7	1,547	286.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15		63		48	
法 人 税 等 調 整 額	556		430		986	
法 人 税 等 計	571	0.8	367	0.5	938	-
当 期 純 利 益	1,518	2.0	908	1.2	609	67.0
前 期 繰 越 利 益	1,072		575		497	
中 間 配 当 額	688		712		23	
当 期 未 処 分 利 益	1,901		771		1,130	

(3)利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<u>当期末処分利益の処分</u>		
当期末処分利益	1,901	771
別途準備金取崩額	-	1,000
合 計	1,901	1,771
<u>利益処分類</u>		
固定資産圧縮積立金	-	1
利 益 配 当 金	832 (一株につき普通配当 4円 50銭) (一株につき記念配当 1円 00銭)	697 (一株につき普通配当 4円 50銭)
取 締 役 賞 与 金	17	-
合 計	850	699
次期繰越利益	1,051	1,072

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨
への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権	...	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び 破産更生債権	...	財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生翌期から費用処理しており過去勤務債務は発生時に一括処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	18,540 百万円	20,134 百万円
(2) 有形信託譲渡高	1,567 百万円	1,960 百万円
(3) 輸出手形割引高	19 百万円	3 百万円
(4) 売掛債権譲渡高	340 百万円	1,190 百万円
(5) 自己株式の数	7,043,522 株	3,415,512 株

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	2,433 百万円	1,011 百万円
減価償却累計額相当額	<u>487 百万円</u>	<u>298 百万円</u>
期末残高相当額	<u>1,945 百万円</u>	<u>712 百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	397 百万円	198 百万円
1 年 超	<u>1,548 百万円</u>	<u>513 百万円</u>
合 計	<u>1,945 百万円</u>	<u>712 百万円</u>
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	312 百万円	189 百万円
減価償却費相当額	312 百万円	189 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引について

未経過リース料		
1 年 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	<u>0 百万円</u>	<u>2 百万円</u>
合 計	<u>2 百万円</u>	<u>3 百万円</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 期	前 期
貸借対照表計上額	2,984 百万円	2,984 百万円
時 価	3,179 百万円	2,154 百万円
差 額	194 百万円	△ 830 百万円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金額 算入限度超過額	68 百万円	69 百万円
退職給付引当金損金額 算入限度超過額	3,682 百万円	4,041 百万円
役員退職慰労引当金	160 百万円	196 百万円
たな卸資産評価損	- 百万円	105 百万円
関係会社投融資損	626 百万円	1,379 百万円
そ の 他	<u>1,274 百万円</u>	<u>641 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>5,813 百万円</u>	<u>6,433 百万円</u>
繰延税金負債		
退職給付信託設定益 固定資産圧縮積立金	3,289 百万円	3,289 百万円
固定資産圧縮積立金	52 百万円	52 百万円
その他有価証券評価差額金	4,567 百万円	867 百万円
そ の 他	<u>2 百万円</u>	<u>65 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>7,910 百万円</u>	<u>4,274 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>- 百万円</u>	<u>2,159 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>2,097 百万円</u>	<u>- 百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率 (調整)	41.7 %	41.7 %
交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.7	10.0
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△ 18.0	△ 108.2
住民税均等割額	0.7	1.8
外国税額控除	△ 0.9	△ 8.6
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.4	8.9
過年度税額等	<u>0.7</u>	<u>△ 13.3</u>
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>27.3 %</u>	<u>△ 67.7 %</u>

(1株当たり情報)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1株当たり株主資本	439円18銭	401円81銭
1株当たり当期純利益	9円78銭	5円76銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

役員の変動（平成16年6月29日付）

1. 代表者の異動予定

(1) 昇格予定取締役（2名）

代表取締役会長 いわ さき たかし
岩 崎 隆 （現 代表取締役社長）

代表取締役社長 あか はね のぼる
赤 羽 昇 （現 代表取締役副社長）

（本件につきましては、平成16年2月19日に公開済みです。）

2. その他の役員の変動予定

(1) 新任取締役候補（1名）

やま だ よう いち
山 田 陽 一 （現 日本陶器株式会社取締役社長）

(2) 昇格予定取締役（2名）

取締役副社長 かい かわ たつ お
海 川 辰 男 （現 専務取締役）

常務取締役 やま だ よう いち
山 田 陽 一

以上